



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガホリ
コード番号 8139 URL <http://www.nagahori.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長堀 慶太
(氏名) 田端 馨
配当支払開始予定日

TEL 03-3832-8266
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,874	△0.2	622	85.6	545	142.5	254	246.6
23年3月期	14,911	0.3	335	△32.8	224	△20.6	73	1.9

(注) 包括利益 24年3月期 318百万円 (—%) 23年3月期 25百万円 (△78.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.36	—	1.8	2.5	4.2
23年3月期	4.72	—	0.5	1.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,370	14,015	65.6	900.15
23年3月期	21,602	13,774	63.8	884.60

(参考) 自己資本 24年3月期 14,015百万円 23年3月期 13,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,354	△290	△698	1,945
23年3月期	1,047	5	△1,080	1,576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	155	211.9	1.1
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	155	61.1	1.1
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	3.9	230	65.3	190	50.8	95	134.9	6.10
通期	15,100	1.5	720	15.7	590	8.2	290	13.9	18.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	16,773,376 株	23年3月期	16,773,376 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,203,062 株	23年3月期	1,201,579 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	15,571,079 株	23年3月期	15,574,376 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
24年3月期	11,932	△1.7	485	38.5	469	55.6	251		210.2
23年3月期	12,134	△1.7	350	△3.5	301	41.2	80		10.2
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
24年3月期	16.14		—						
23年3月期	5.20		—						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
24年3月期	18,977		14,483		76.3		930.20	
23年3月期	19,109		14,253		74.6		915.35	

(参考) 自己資本 24年3月期 14,483百万円 23年3月期 14,253百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	3.9	170	57.8	150	13.9	75	8.1	4.82
通期	12,100	1.4	550	13.3	480	2.2	255	1.5	16.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しに関する事項については、添付資料2ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興・復旧と共に企業の生産活動や個人消費は緩やかな回復を見せました。しかし欧州諸国の財政問題、海外経済の減速、急激な円高の進行と長期化等の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましては、東日本大震災の影響からは第2四半期以降、徐々に回復傾向が見えてきました。これは「絆消費」に形容される、震災で家族との絆を再認識する象徴としての宝飾品のニーズや、また高額品を中心に価値あるものを長く使いたいというニーズ等により牽引されました。

当社グループは、こうした中で、経営体質の強化と改善を目的に「経営品質の向上」をキーワードとして顧客満足度の向上、収益力の向上、安全な経営基盤のさらなる確立に取り組んでまいりました。第1四半期の業績は震災の影響で低調に推移しましたが、第2四半期以降、消費者の意識変化等に対応したスピーディーな営業・商品戦略に取り組んだことにより堅調な業績を上げることができました。

この結果当社グループの当連結会計年度の売上高は148億74百万円（前期比0.2%減）と前期比微減でありましたが、連結営業利益は6億22百万円（同85.6%増）、連結経常利益は5億45百万円（前期比142.5%増）、連結当期純利益は2億54百万円（前期比246.6%増）と大幅な増益となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては、売上高は145億38百万円（前期比0.3%減）、営業利益5億95百万円（前期比86.1%増）となりました。健康産業事業におきましては、売上高は2億82百万円（前期比4.2%増）、営業利益1百万円（前期営業損失14万円）となりました。貸ビル事業におきましては、売上高は54百万円（前期比8.8%減）、営業利益25百万円（前期比15.9%減）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要等により、緩やかな回復基調が期待されるものの、欧州の財政金融危機の再燃リスクやデフレの長期化や電力供給等のリスク要因があり、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

ジュエリー市場は2011年まで5年連続して縮小し続けてきました。こうした環境ではありますが、当社グループでは、一つ一つのジュエリーを真心を込めて作り、誠意をもって販売するという基本姿勢を崩さず取り組みます。

平成25年3月期連結業績は、売上高は151億円（前期比1.5%増）、営業利益7.2億円（前期比15.7%増）、経常利益5.9億円（前期比8.2%増）、当期純利益2.9億円（前期比13.9%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、213億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円の減少となりました。これは商品及び製品の減少3億75百万円、仕掛品の減少1億73百万円によります。

負債総額は73億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億72百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金の減少5億38百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し、140億15百万円となりました。自己資本比率は63.8%から65.6%へと上昇いたしました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、19億45百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億54百万円となりました。その主な増加要因は、棚卸資産の減少額 5 億90百万円、減価償却費 2 億54百万円、税金等調整前当期純利益 5 億34百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2 億90百万円となりました。その主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出93百万円、投資有価証券の取得による支出 1 億23百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 6 億98百万円であります。その主な減少要因は短期借入金の純減少額 5 億38百万円、配当金の支払額77百万円、社債の償還による支出額60百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率（％）	60.9	62.2	61.4	63.8	65.6
時価ベースの自己資本比率（％）	20.9	10.5	14.8	13.0	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	5.2	5.5	5.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	9.5	8.8	9.8	15.4

（注）1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に裏付けられた安定した配当を継続して行なうことを配当の基本方針としております。当期は 1 株当たり 1 0 円の期末配当を実施する予定であります。

なお次期の配当につきましては、中間配当を 1 株当たり 5 円、期末配当は 1 株当たり 5 円を予定しており、年間の合計配当金は 1 0 円の予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社5社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

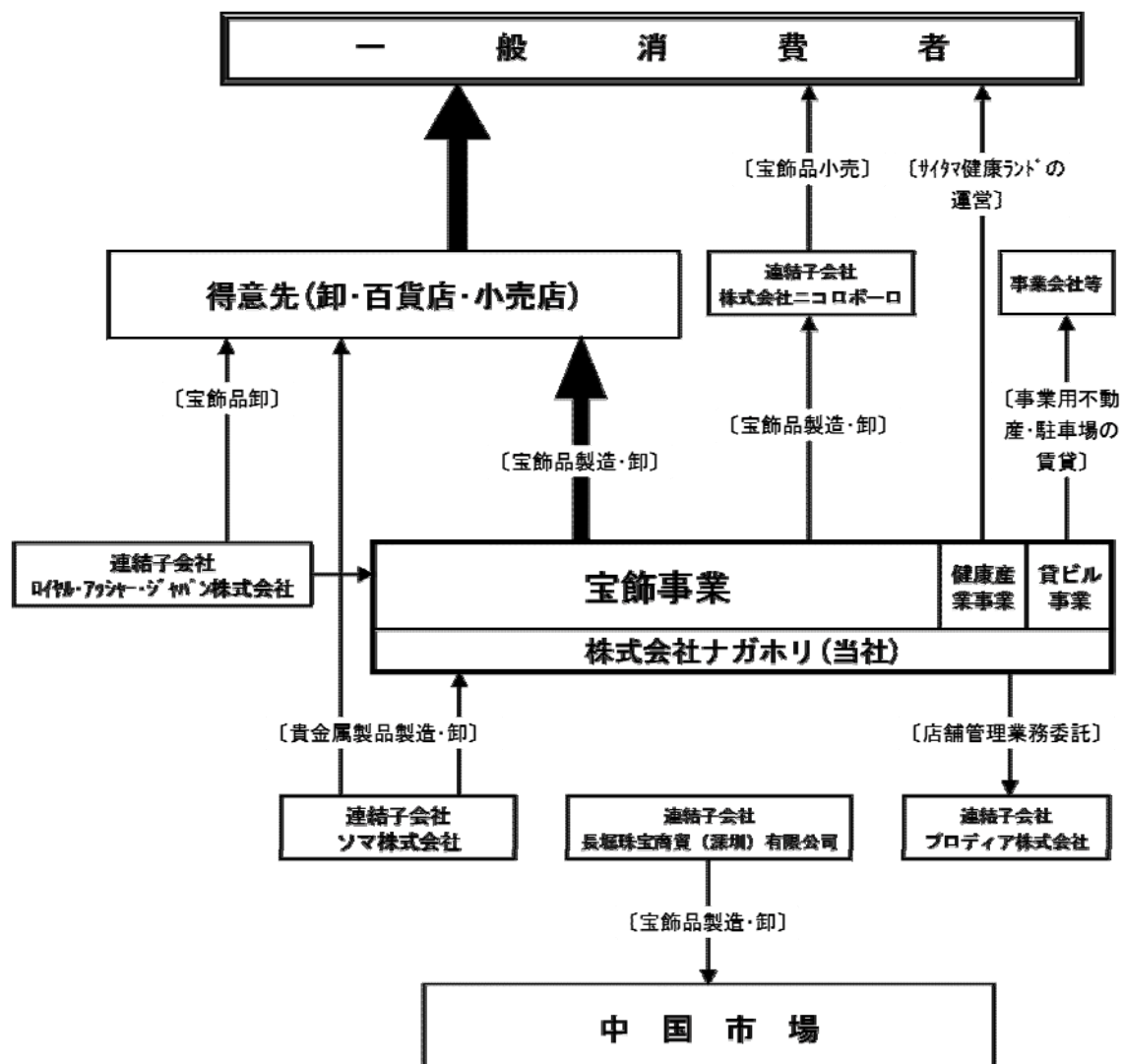
販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場で製造しております。

当グループの販売については、当社と連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社が卸売主体であり、連結子会社株式会社ニコロポーロが小売販売を行っております。

プロディア株式会社は、百貨店を中心としたブランドショップの店舗運営業務を受託しております。

また、平成23年7月1日に中国深圳に中国市場での宝飾品の事業展開を目的に連結子会社長堀珠宝商貿（深圳）有限公司を設立しております。

平成24年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め、人間性豊かな理想の会社を築き、永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。

また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2012年4月より中期経営計画「Brilliant55」を策定して実行しております。

これは55期（2016年4月～2017年3月）へ向けて輝ける、ワンランク上の企業集団を目指そうとの願いを込めて、当社が培ってきた様々な良い習慣や行動様式、そして伝統を大事にしつつ、新たな事業領域や試みに果敢にチャレンジしてまいります。

新中期経営計画におけるナガホリグループ全体の経営ビジョン

①グループ企業価値を高め「Good Company」となる。

- ・自社の商品や保有するブランドの価値向上に注力し、競合優位性を高める。
- ・直営店舗等の販売拠点の価値向上を図り、取引先や消費者からの高い信頼を得る。
- ・社員の人間力、信頼性を価値向上基準として切磋琢磨する。

これらを重視することにより安定した売上・収益・財務基盤を確保し、持続的な成長力を高め、「Good Company」を目指します。

②世界で通用する企業集団になる。

- ・グローバルに市場を求めると世界で通用するヒト・モノを持つ会社になることを目指し、このビジョン実現のため様々な経営リソースを再編成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ブランドの確立と新市場の開拓

- ・マーケットインの発想で消費者の支持の得られるブランドの育成・確立を通して市場におけるコーポレートブランドの認知度向上を図ってまいります。
- ・Eコマースに算入し、BtoB、BtoCの事業化を行ってまいります。
- ・東アジア市場を主軸とした海外事業を育ててまいります。

②業務構造改革による収益力強化

- ・ナガホリグループ全体として製造から取引先・店頭セルアウトまで一貫した供給体制を作り、QR（品質）を向上させ、顧客満足度を高めると同時に資産効率の向上、業務の効率化を図り、収益力を高めてまいります。

③生産性の向上と人材育成

- ・ナガホリグループ全体の生産性向上を図るため柔軟な組織戦略をとり、グループ内での人事交流を積極的に進め、人材育成を図ってまいります。

④安定的な収益力と安定性を確保

- ・リーマンショックの経験を活かし、収益構造の転換を押し進め、グループ全体の組織最適化を図ることにより、トータル事業コストを圧縮、収益力の強化を図ってまいります。また、自己資本や借入等の安全性指標の健全化にも努めてまいります。さらに、営業資産の圧縮により、キャッシュ・フローのマネジメントを強化し、連結資産効率を向上させてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,576,512	2,022,889
受取手形及び売掛金	1,528,976	1,798,393
商品及び製品	10,468,839	10,093,491
仕掛品	427,109	254,109
原材料及び貯蔵品	371,658	329,017
繰延税金資産	210,339	123,382
その他	211,872	140,091
貸倒引当金	△41,537	△43,207
流動資産合計	14,753,771	14,718,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,901,886	※2 2,933,239
減価償却累計額	△1,914,713	△2,001,917
建物及び構築物（純額）	987,172	931,321
機械装置及び運搬具	1,561,215	1,595,404
減価償却累計額	△1,351,473	△1,410,932
機械装置及び運搬具（純額）	209,742	184,471
土地	※2, ※3 3,129,383	※2, ※3 3,129,383
その他	828,249	824,794
減価償却累計額	△584,975	△625,616
その他（純額）	243,273	199,177
有形固定資産合計	4,569,572	4,444,355
無形固定資産	153,982	126,466
投資その他の資産		
投資有価証券	675,882	839,879
長期貸付金	270,719	233,497
繰延税金資産	193,447	81,176
その他	1,245,614	1,191,003
貸倒引当金	△260,821	△263,793
投資その他の資産合計	2,124,842	2,081,763
固定資産合計	6,848,397	6,652,585
資産合計	21,602,168	21,370,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,962	963,920
短期借入金	※2 5,333,562	※2 4,795,000
1年内返済予定の長期借入金	36,000	47,040
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
未払法人税等	57,316	115,603
賞与引当金	87,427	109,993
役員賞与引当金	800	10,050
その他	466,210	475,846
流動負債合計	6,917,278	6,557,453
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	120,000	109,260
退職給付引当金	355,583	380,058
役員退職慰労引当金	171,955	144,915
繰延税金負債	2,811	1,763
再評価に係る繰延税金負債	※3 64,903	※3 56,848
その他	114,863	64,901
固定負債合計	910,117	797,746
負債合計	7,827,395	7,355,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,588,799	3,765,642
自己株式	△425,441	△425,719
株主資本合計	14,762,496	14,939,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△118,046	△64,323
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	※3 △869,676	※3 △861,621
為替換算調整勘定	—	2,435
その他の包括利益累計額合計	△987,723	△923,509
少数株主持分	—	—
純資産合計	13,774,773	14,015,552
負債純資産合計	21,602,168	21,370,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,911,518	14,874,671
売上原価	※4, ※6 9,045,982	※4, ※6 8,847,658
売上総利益	5,865,535	6,027,012
販売費及び一般管理費	※1, ※4 5,530,349	※1, ※4 5,404,850
営業利益	335,186	622,161
営業外収益		
受取利息	1,886	1,436
受取配当金	10,960	16,540
為替差益	—	4,720
保険解約返戻金	5,552	1,708
その他	37,535	20,430
営業外収益合計	55,934	44,837
営業外費用		
支払利息	107,459	91,978
手形売却損	14,191	10,909
為替差損	23,170	—
その他	21,382	18,744
営業外費用合計	166,204	121,632
経常利益	224,916	545,366
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,062	—
投資有価証券売却益	—	2,723
特別利益合計	8,062	2,723
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,446	4,687
固定資産売却・除却損	※2 57,909	※2 1,188
投資有価証券評価損	2,527	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,498	—
減損損失	※5 36,891	※5 352
災害による損失	6,579	7,614
特別損失合計	121,852	13,843
税金等調整前当期純利益	111,126	534,246
法人税、住民税及び事業税	65,521	120,128
法人税等調整額	△41,889	159,415
法人税等合計	23,631	279,544
少数株主損益調整前当期純利益	87,494	254,702
少数株主利益	14,013	—
当期純利益	73,481	254,702

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	87,494	254,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,995	53,723
土地再評価差額金	—	8,055
繰延ヘッジ損益	15,111	—
為替換算調整勘定	—	2,435
その他の包括利益合計	△61,883	64,214
包括利益	25,610	318,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,597	318,916
少数株主に係る包括利益	14,013	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
当期首残高	6,275,173	6,275,173
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
当期首残高	3,840,552	3,588,799
当期変動額		
剰余金の配当	△233,631	△77,858
当期純利益	73,481	254,702
土地再評価差額金の取崩	△91,603	—
当期変動額合計	△251,753	176,843
当期末残高	3,588,799	3,765,642
自己株式		
当期首残高	△424,776	△425,441
当期変動額		
自己株式の取得	△665	△278
当期変動額合計	△665	△278
当期末残高	△425,441	△425,719
株主資本合計		
当期首残高	15,014,915	14,762,496
当期変動額		
剰余金の配当	△233,631	△77,858
当期純利益	73,481	254,702
自己株式の取得	△665	△278
土地再評価差額金の取崩	△91,603	—
当期変動額合計	△252,419	176,565
当期末残高	14,762,496	14,939,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△41,051	△118,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,995	53,723
当期変動額合計	△76,995	53,723
当期末残高	△118,046	△64,323
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15,111	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,111	—
当期変動額合計	15,111	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△961,280	△869,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,603	8,055
当期変動額合計	91,603	8,055
当期末残高	△869,676	△861,621
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,435
当期変動額合計	—	2,435
当期末残高	—	2,435
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,017,442	△987,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,719	64,214
当期変動額合計	29,719	64,214
当期末残高	△987,723	△923,509
少数株主持分		
当期首残高	60,157	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,157	—
当期変動額合計	△60,157	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,057,630	13,774,773
当期変動額		
剰余金の配当	△233,631	△77,858
当期純利益	73,481	254,702
自己株式の取得	△665	△278
土地再評価差額金の取崩	△91,603	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,438	64,214
当期変動額合計	△282,857	240,779
当期末残高	13,774,773	14,015,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	111,126	534,246
減価償却費	249,830	254,937
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,527	—
固定資産売却・除却損	57,909	1,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,369	4,641
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,890	△27,040
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,198	24,474
受取利息及び受取配当金	△12,846	△17,977
支払利息	107,459	91,978
為替差損益 (△は益)	△2,131	△638
固定資産売却損益 (△は益)	△8,062	—
売上債権の増減額 (△は増加)	424,062	△300,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	384,978	590,995
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△2,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,555	157,718
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,498	—
その他	△16,514	175,969
小計	1,247,005	1,487,269
利息及び配当金の受取額	12,703	17,817
利息の支払額	△107,148	△88,263
法人税等の支払額	△104,601	△61,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,958	1,354,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△77,310
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△147,581	△93,214
有形固定資産の売却による収入	21,061	—
無形固定資産の取得による支出	△29,758	△74,403
投資有価証券の取得による支出	△121,862	△123,564
投資有価証券の売却による収入	19	11,624
貸付けによる支出	△2,590	△1,470
貸付金の回収による収入	2,592	3,695
保険積立金の解約による収入	37,454	67,665
関係会社株式の取得による支出	△64,938	—
差入保証金の回収による収入	222,972	47,548
その他	△11,593	△51,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,777	△290,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△655,416	△538,562
長期借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	△36,000	△39,700
社債の償還による支出	△128,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△665	△278
配当金の支払額	△233,631	△77,858
少数株主への配当金の支払額	△6,403	—
その他	△20,342	△22,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080,459	△698,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,131	3,060
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△24,591	369,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,103	1,576,512
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,576,512	※1 1,945,579

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 ソマ株式会社 ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 プロディア株式会社 株式会社ニコロポーロ 長堀珠宝商貿（深圳）有限公司 当連結会計年度より、長堀珠宝商貿（深圳）有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社 該当事項はありません。 (1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。 ハナインターナショナルCo, Ltdは株式の売却に伴い関連会社ではなくなりました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	長堀珠宝商貿（深圳）有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致しておりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② デリバティブ ③ 棚卸資産 ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品 ……個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料及び仕掛品 ……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物および構築物</td><td>5～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td><td>3～9年</td></tr> </table> ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金の及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	建物および構築物	5～50年	機械装置および運搬具	3～9年
建物および構築物	5～50年				
機械装置および運搬具	3～9年				

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日)

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用しております。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 受取手形割引高 1,013,170千円 ※2. 担保に供している資産 建物 464,234千円 土地 1,035,578千円 預金 200,000千円 計 1,699,812千円 上記に対する債務 受取手形割引高 526,421千円 短期借入金 1,940,000千円 計 2,466,421千円 ※3. 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 18,147千円 4. _____	1. 受取手形割引高 909,904千円 ※2. 担保に供している資産 建物 421,512千円 土地 1,035,578千円 計 1,457,091千円 上記に対する債務 受取手形割引高 517,299千円 短期借入金 1,720,000千円 計 2,237,299千円 ※3. 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 14,811千円 4. 会社は、商品輸入前に、取引銀行の輸入担保荷物引取保証の見返りとして、当該銀行へ358,069.09ドルの手形を差し入れております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)															
※ 1. 販売費および一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1. 販売費および一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。															
減価償却費 110,754千円	減価償却費 120,997千円															
賞与引当金繰入額 74,512千円	賞与引当金繰入額 90,800千円															
退職給付費用 50,097千円	退職給付費用 43,283千円															
販売手数料 70,119千円	販売手数料 75,101千円															
販売促進費 496,763千円	販売促進費 458,303千円															
販売諸費 231,426千円	販売諸費 235,400千円															
旅費交通費 153,359千円	旅費交通費 155,246千円															
従業員給与 1,762,058千円	従業員給与 1,726,574千円															
従業員賞与 106,404千円	従業員賞与 99,098千円															
貸倒引当金繰入額 4,585千円	貸倒引当金繰入額 4,641千円															
役員退職慰労引当金繰入額 21,890千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,159千円															
	役員賞与引当金繰入額 10,050千円															
※ 2. 固定資産売却・除却損 建物及び備品に係るものであります。	※ 2. 固定資産売却・除却損 建物及び備品に係るものであります。															
※ 3. 固定資産売却益 土地の売却によるものであります。	※ 3. 固定資産売却益															
※ 4. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 48,576千円	※ 4. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 42,463千円															
※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。															
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>宮城県石巻市他</td><td>店舗</td><td>その他有形固定資産</td></tr><tr><td>埼玉県熊谷市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	宮城県石巻市他	店舗	その他有形固定資産	埼玉県熊谷市	遊休資産	土地	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>千葉県千葉市</td><td>店舗</td><td>その他有形固定資産</td></tr></table>	場所	用途	種類	千葉県千葉市	店舗	その他有形固定資産
場所	用途	種類														
宮城県石巻市他	店舗	その他有形固定資産														
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地														
場所	用途	種類														
千葉県千葉市	店舗	その他有形固定資産														
当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分ごとに、また一部の連結子会社については、店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 事業用資産について収益性の低下した店舗について9,775千円（有形固定資産のその他9,775千円）、将来使用が見込まれない遊休資産について27,116千円（土地27,116千円）の減損損失を特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する価額により評価しております。	当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分ごとに、また一部の連結子会社については、店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 事業用資産について収益性の低下した店舗について352千円（有形固定資産のその他352千円）の減損損失を特別損失に計上しております。															
※ 6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価にふくまれております。 13,123千円	※ 6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価にふくまれております。 △21,776千円															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	—	—	16,773,376
合計	16,773,376	—	—	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,197,934	3,645	—	1,201,579
合計	1,197,934	3,645	—	1,201,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,645株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,754	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	77,877	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,858	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,773,376	—	—	16,773,376
合計	16,773,376	—	—	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,201,579	1,483	—	1,203,062
合計	1,201,579	1,483	—	1,203,062

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,483株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,858	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,703	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,576,512千円 預入期間が3ヶ月を超える定 ー千円 期預金 現金及び現金同等物 1,576,512千円	※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在） 現金及び預金勘定 2,022,889千円 預入期間が3ヶ月を超える定 △77,310千円 期預金 現金及び現金同等物 1,945,579千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、すべて宝飾品製造・販売の会社であります。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,581,037	59,771	270,710	14,911,518	—	14,911,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,531	—	12,531	△12,531	—
計	14,581,037	72,302	270,710	14,924,050	△12,531	14,911,518
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	320,166	29,836	△14,816	335,186	—	335,186
セグメント資産	18,931,359	1,971,167	699,641	21,602,168	—	21,602,168
その他の項目						
減価償却費	194,324	15,790	39,714	249,830	—	249,830
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	168,617	1,750	6,972	177,339	—	177,339
減損損失	9,775	—	27,116	36,891	—	36,891

(注) セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、すべて宝飾品製造・販売の会社であります。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,538,052	54,434	282,184	14,874,671	—	14,874,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,989	—	12,989	△12,989	—
計	14,538,052	67,424	282,184	14,887,660	△12,989	14,874,671
セグメント利益	595,838	25,095	1,228	622,161	—	622,161
セグメント資産	18,741,483	1,955,833	673,436	21,370,753	—	21,370,753
その他の項目						
減価償却費	204,305	15,333	35,298	254,937	—	254,937
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	158,514	—	9,104	167,618	—	167,618
減損損失	352	—	—	352	—	352

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービス毎の情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

名称	売上高（千円）	関連するセグメント
株式会社そごう・西武	2,498,205	宝飾事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービス毎の情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

名称	売上高（千円）	関連するセグメント
株式会社そごう・西武	2,483,821	宝飾事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 884円60銭	1株当たり純資産額 900円15銭
1株当たり当期純利益 4円72銭	1株当たり当期純利益 16円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	73,481	254,702
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	73,481	254,702
期中平均株式数（株）	15,574,376	15,571,079

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 204, 056	1, 591, 285
受取手形	34, 254	102, 902
売掛金	1, 541, 861	1, 587, 259
商品及び製品	8, 885, 678	8, 486, 396
仕掛品	11, 877	10, 355
原材料及び貯蔵品	199, 206	215, 997
前渡金	38, 484	3, 703
前払費用	64, 822	63, 353
短期貸付金	1, 540	1, 558
繰延税金資産	167, 396	84, 781
その他	71, 480	43, 581
貸倒引当金	△39, 030	△41, 423
流動資産合計	12, 181, 628	12, 149, 752
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 570, 643	2, 581, 071
減価償却累計額	△1, 637, 303	△1, 715, 728
建物（純額）	933, 340	865, 342
機械及び装置	214, 330	220, 880
減価償却累計額	△166, 318	△177, 480
機械及び装置（純額）	48, 012	43, 399
車両運搬具	21, 319	18, 788
減価償却累計額	△11, 203	△12, 616
車両運搬具（純額）	10, 116	6, 172
工具、器具及び備品	557, 058	538, 875
減価償却累計額	△402, 211	△403, 644
工具、器具及び備品（純額）	154, 847	135, 231
土地	2, 980, 213	2, 980, 213
有形固定資産合計	4, 126, 529	4, 030, 359
無形固定資産		
特許権	70	117
商標権	25, 008	20, 818
ソフトウェア	116, 387	95, 894
水道施設利用権	511	434
実用新案権	242	170
無形固定資産合計	142, 220	117, 436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	622, 447	752, 355
関係会社株式	1, 099, 639	1, 199, 639
出資金	940	940
長期貸付金	34, 054	233, 157
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	933	340
関係会社長期貸付金	235, 732	—
破産更生債権等	15, 618	44, 551
長期前払費用	41, 097	26, 839
差入保証金	56, 959	63, 210
保険積立金	459, 818	403, 823
繰延税金資産	193, 447	81, 176
その他	159, 510	137, 663
貸倒引当金	△260, 821	△263, 793
投資その他の資産合計	2, 659, 377	2, 679, 904
固定資産合計	6, 928, 128	6, 827, 699
資産合計	19, 109, 756	18, 977, 452
負債の部		
流動負債		
支払手形	272, 975	302, 270
買掛金	313, 199	458, 237
短期借入金	3, 200, 000	2, 700, 000
未払金	351, 658	240, 385
未払消費税等	—	39, 198
未払費用	5, 352	5, 802
未払法人税等	27, 047	75, 485
預り金	9, 647	9, 614
前受収益	5, 904	4, 017
賞与引当金	71, 866	92, 664
役員賞与引当金	—	9, 000
その他	2, 244	2, 486
流動負債合計	4, 259, 896	3, 939, 162
固定負債		
退職給付引当金	312, 626	336, 254
役員退職慰労引当金	144, 895	114, 975
長期預り保証金	73, 737	46, 771
再評価に係る繰延税金負債	64, 903	56, 848
固定負債合計	596, 162	554, 849
負債合計	4, 856, 059	4, 494, 012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金	1,260	1,260
資本剰余金合計	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
利益準備金	358,287	358,287
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
固定資産圧縮積立金	441,462	476,326
繰越利益剰余金	239,571	378,089
利益剰余金合計	4,039,322	4,212,703
自己株式	△425,441	△425,719
株主資本合計	15,213,019	15,386,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89,646	△41,061
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	△869,676	△861,621
評価・換算差額等合計	△959,322	△902,682
純資産合計	14,253,697	14,483,440
負債純資産合計	19,109,756	18,977,452

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日)
売上高	12,134,581	11,932,803
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,216,935	8,885,678
当期製品製造原価	1,097,568	1,195,398
当期商品仕入高	6,099,351	5,682,756
合計	16,413,854	15,763,833
他勘定振替高	1,392	12,177
商品及び製品期末たな卸高	8,885,678	8,486,396
商品及び製品売上原価	7,526,783	7,265,259
その他の売上原価	284,411	282,052
売上原価合計	7,811,195	7,547,312
売上総利益	4,323,386	4,385,490
販売費及び一般管理費	3,972,631	3,899,847
営業利益	350,755	485,643
営業外収益		
受取利息	1,691	1,337
受取配当金	24,104	29,089
為替差益	—	7,494
経営指導料	11,646	10,721
保険解約返戻金	5,552	1,708
その他	19,499	9,665
営業外収益合計	62,494	60,017
営業外費用		
支払利息	61,454	50,719
為替差損	23,132	—
手形売却損	14,191	10,909
その他	12,660	14,534
営業外費用合計	111,438	76,163
経常利益	301,810	469,497
特別利益		
固定資産売却益	8,062	—
投資有価証券売却益	—	2,723
特別利益合計	8,062	2,723
特別損失		
固定資産売却・除却損	57,909	1,186
投資有価証券評価損	2,527	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,600	—
減損損失	27,116	—
子会社整理損	19,765	—
災害による損失	4,202	5,075
特別損失合計	115,121	6,261
税引前当期純利益	194,751	465,959
法人税、住民税及び事業税	14,942	58,598
法人税等調整額	98,810	156,121
法人税等合計	113,753	214,719
当期純利益	80,998	251,239

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,273,913	6,273,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金		
当期首残高	1,260	1,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,260	1,260
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	358,287	358,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	358,287	358,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	443,974	441,462
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	37,374
当期末残高	441,462	476,326
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	481,297	239,571
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△37,374
固定資産圧縮積立金の取崩	2,511	2,511
剰余金の配当	△233,631	△77,858
当期純利益	80,998	251,239
土地再評価差額金の取崩	△91,603	—
当期変動額合計	△241,725	138,517

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
当期末残高	239, 571	378, 089
自己株式		
当期首残高	△424, 776	△425, 441
当期変動額		
自己株式の取得	△665	△278
当期変動額合計	△665	△278
当期末残高	△425, 441	△425, 719
株主資本合計		
当期首残高	15, 457, 922	15, 213, 019
当期変動額		
剰余金の配当	△233, 631	△77, 858
当期純利益	80, 998	251, 239
自己株式の取得	△665	△278
土地再評価差額金の取崩	△91, 603	—
当期変動額合計	△244, 902	173, 102
当期末残高	15, 213, 019	15, 386, 122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20, 966	△89, 646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68, 680	48, 584
当期変動額合計	△68, 680	48, 584
当期末残高	△89, 646	△41, 061
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15, 111	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15, 111	—
当期変動額合計	15, 111	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△961, 280	△869, 676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91, 603	8, 055
当期変動額合計	91, 603	8, 055
当期末残高	△869, 676	△861, 621
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△997, 357	△959, 322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38, 034	56, 640
当期変動額合計	38, 034	56, 640
当期末残高	△959, 322	△902, 682
純資産合計		
当期首残高	14, 460, 564	14, 253, 697

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△233,631	△77,858
当期純利益	80,998	251,239
自己株式の取得	△665	△278
土地再評価差額金の取崩	△91,603	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,034	56,640
当期変動額合計	△206,867	229,742
当期末残高	14,253,697	14,483,440

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません

②その他の役員の異動

新任監査役候補

監査役（社外監査役） 臼田浩義

退任予定監査役

監査役（社外監査役） 石原早雄

③就任予定日

平成24年6月27日